

平成26年3月27日

No. 14-056

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

愛媛県内企業の海外進出状況について

～中国進出拠点数、10年振りに半数を割る！～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 山崎 正人）では、このたび下記のとおり、愛媛県内企業の海外進出状況について取りまとめましたので、お知らせいたします。なお、詳細は、2014年4月1日発行の調査月報「IRC Monthly」2014年4月号に掲載いたします。

記

【調査概要】

当社では1989年以降、愛媛県内に本拠を置く海外進出企業に対し、進出時期、進出目的、撤退時期、進出に対する評価、経営状態などについてアンケートを実施している。調査は今回で26回目となるが、2014年1月下旬から2月下旬にかけて実施、140社から回答を得た。

【調査結果要旨】

- ・ 2013年中の愛媛県内企業の新規海外進出数は18拠点、撤退は10拠点であった。12月末時点における海外進出は31の国・地域に及び、企業数で134社、拠点数で313拠点となった。
- ・ 進出地域は、アジアが全体の8割以上を占めている。国・地域別では、ベトナム、インドネシアなど中国以外のアジア地域の拠点数が増加傾向にある。
- ・ 中国の進出拠点数は152拠点で、2年連続減少し、海外拠点全体に占める割合は48.6%と10年振りに50%を下回った。
- ・ 中国、東南アジアなどでは賃金が上昇しており、現地での人材確保および定着を図るために多くの企業が賃金を上げて対応している。
- ・ 将来の進出先としては、インドネシア、ベトナム、タイの順に関心が高く、一方で中国への関心にややかげりが見られる。

以上

＜調査の概要＞

1. 調査対象 愛媛県内に本拠を置く海外進出企業など 141社
2. 調査方法 郵送によるアンケート方式（一部ヒアリングも含む）
3. 調査時期 2014年1月下旬～2月下旬
4. 回答数 140社

＜海外進出について＞

本調査では、愛媛県内に本拠を置く企業（個人・団体を含む）が、資金や機械設備などを海外に直接投資している場合を「海外進出」と捉え、製造、販売、情報収集などの現地活動を行うために設けている拠点を対象としている。具体的には、海外支店や駐在員事務所の設置、海外での子会社設立、海外のパートナーとの合弁企業の設定などである。外航船舶貸渡業者の便宜置籍は含んでいない。

図表-2 2013年の新規進出拠点の状況

国・地域別	拠点数
中国	3
香港	3
インドネシア	3
タイ	2
アメリカ	2
台湾	1
フィリピン	1
ミャンマー	1
インド	1
バングラデシュ	1
進出目的別	
販売	9
製造	8
情報収集	1
業種別	
生産用機械器具製造業	3
パルプ・紙・紙加工品製造業	2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2
食料品製造業	2
繊維工業	2
はん用機械器具製造業	1
電気機械器具製造業	1
その他製造業	1
機械器具卸売業	1
その他卸売業	1
飲食業	1
サービス業	1
合計	18

1. 海外進出の現状

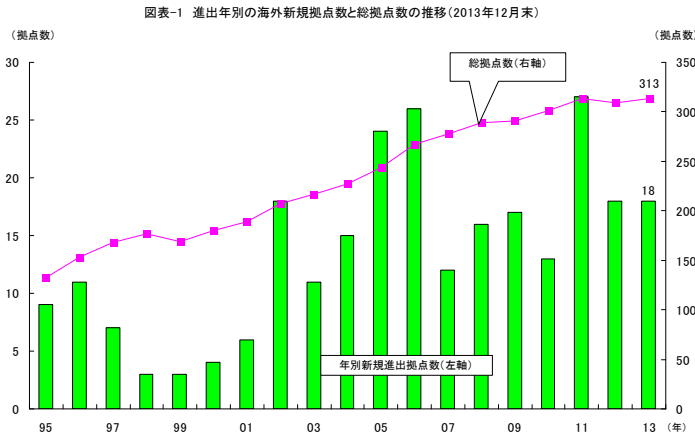
(1) 2013年の新規進出状況

～新規進出数は18拠点～

2013年中の新規進出は昨年と同じ18拠点だった。（図表-1、2、3）。

進出先を国・地域別にみると、ほとんどがアジアの国・地域への進出であった。

進出目的別では、2013年は販売が9拠点、製造が8拠点、情報収集が1拠点であった。



図表-3 国・地域別拠点の内訳

国・地域	拠点数	前年比
アジア	262	4
中国	152	▲5
ベトナム	16	▲1
韓国	15	0
タイ	15	1
香港	14	3
インドネシア	13	2
シンガポール	11	0
台湾	7	1
マレーシア	5	▲1
フィリピン	4	1
カンボジア	3	0
インド	2	1
モンゴル	1	0
サウジアラビア	1	0
ラオス	1	0
ミャンマー	1	1
バングラデシュ	1	1
北米	29	1
アメリカ	26	1
メキシコ	2	0
カナダ	1	0
ヨーロッパ	13	▲1
オランダ	6	▲1
ドイツ	2	0
ロシア	2	0
イギリス	1	0
ベルギー	1	0
チェコ	1	0
オセアニア	6	0
オーストラリア	4	0
ニュージーランド	2	0
南米	2	0
チリ	1	0
ブラジル	1	0
アフリカ	1	0
エジプト	1	0
合計	313	4

(2) 2013年の撤退状況

～撤退は10拠点～

2013年中の撤退は10拠点であった。効率化のために近接した拠点を統合したり、合弁先との意思疎通に支障があって撤退したりした事例が見られた。

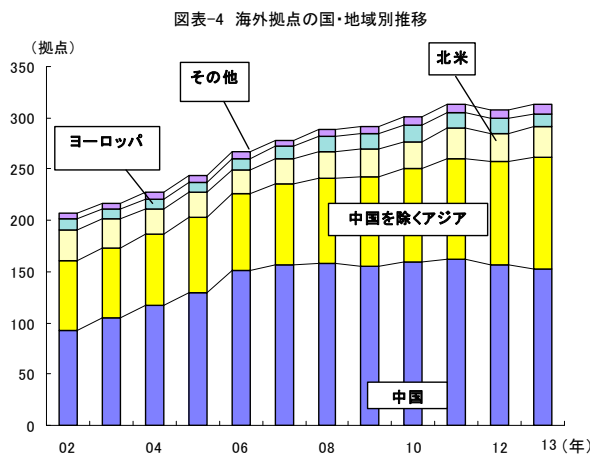
2013年12月末時点における愛媛県内企業の海外進出先は31の国と地域に及び、企業数で134社、拠点数で313拠点となった。

(3) 海外拠点の分布状況

～アジアが8割以上～

2013年12月末時点の海外拠点(313拠点)をみると、地域別ではアジアが262拠点と最も多く、全体の8割以上を占めた。次いで、北米29拠点(9.3%)、ヨーロッパ13拠点(4.2%)の順となった。国・地域別では、中国が152拠点(48.6%)と全体の半分程度を占め、以下、アメリカ、ベトナム、韓国、タイと続いている。なお、本調査で中国の拠点数の割合が50%未満となったのは、2003年12月末以来10年振りである。

また、ベトナム、インドネシアなど、中国以外のアジアの拠点数がわずかながら増加傾向にある(図表-4)。



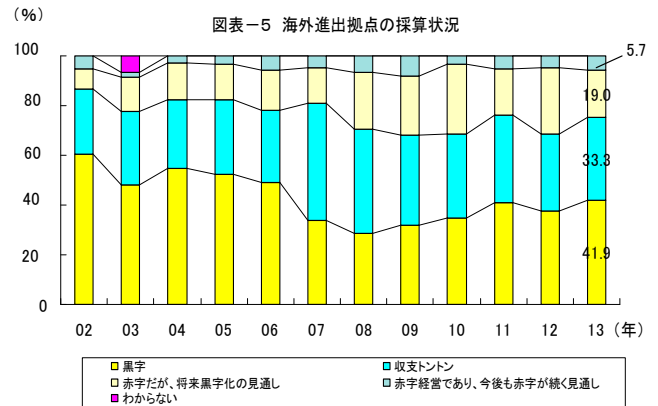
図表-4 海外拠点の国・地域別推移

2. 経営に関する諸課題と今後の進出先

(1) 採算状況 ～やや改善～

海外拠点の採算状況を尋ねたところ、「黒字」が41.9%(前年37.6%)、「収支トントン」が33.3%(前年31.2%)となり、改善がみられた。次いで「赤字だ

が、将来黒字化の見通し」(19.0%)、「赤字経営であり、今後も赤字が続く見通し」(5.7%)となった(図表-5)。



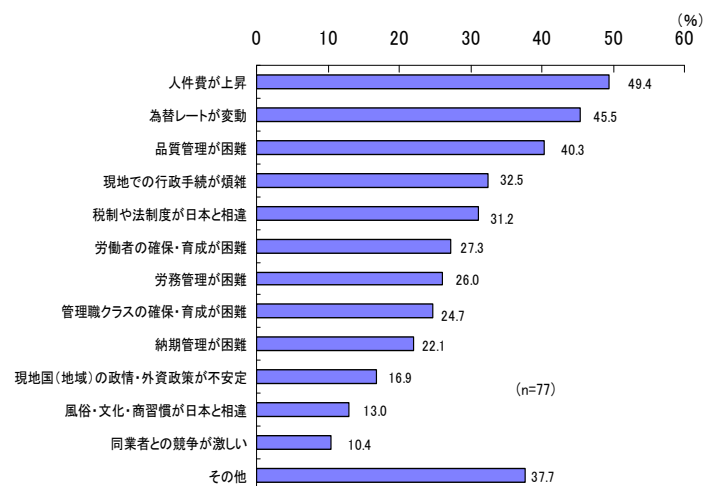
注1:「赤字経営であり、今後も赤字が続く見通し」は、07年以前は「赤字経営で、根本的な見直しを検討中」としていた。
注2:03年のみ、「わからない」という選択肢を含む。

(2) 海外進出先で苦労している点

～「人件費の上昇」が最多～

海外進出先で苦労している点を尋ねたところ、「人件費が上昇」(49.4%)が最も多く、次いで「為替レートが変動」(45.5%)、「品質管理が困難」(40.3%)となった(図表-6)。

図表-6 海外進出先で苦労している点(複数回答)



(3) 現地従業員の賃金について

～「10～20%未満の上昇」が最多～

日本貿易振興機構(ジェトロ)の「アジアにおける新たな産業集積の動向」(2013年9月)によると、アジア各国・地域における名目賃金上昇率(2013年見込

み)は、ベトナム17.5%、インドネシア17.0%、中国9.4%、タイ6.5%となっている。本調査でも、現地従業員(中国、ベトナム、タイ、インドネシア)の賃金の変化について尋ねたところ、2012年と比べて「10～20%未満の上昇」が最多であった。ヒアリングでは、従業員の実力以上に賃金が上昇しているとの意見もあった。ASEANの国々で最低賃金の引き上げが相次いでいることに加え、労働力確保のためには賃金を引き上げざるを得ない状況もあるようだ。また、日本人と比べ、会社に対するロイヤルティーが低いいため、賃金など処遇面の対応が遅れると、数カ月で転職するケースもみられるようだ。

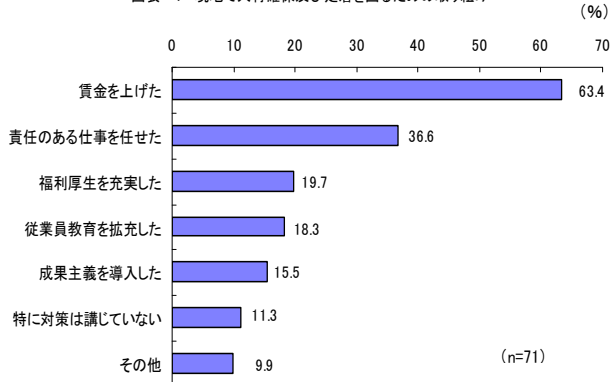
(4) 現地で人材の確保および定着を図るための取り組み

～「賃金を上げた」が最多～

現地で人材の確保および定着を図るための取り組みは、「賃金を上げた」(63.4%)が最も多く、次いで「責任のある仕事を任せた」(36.6%)であった。(図表-7)。

従業員の引き抜きの動きが激しくなっているとの声もあった。

図表-7 現地で人材確保及び定着を図るための取り組み

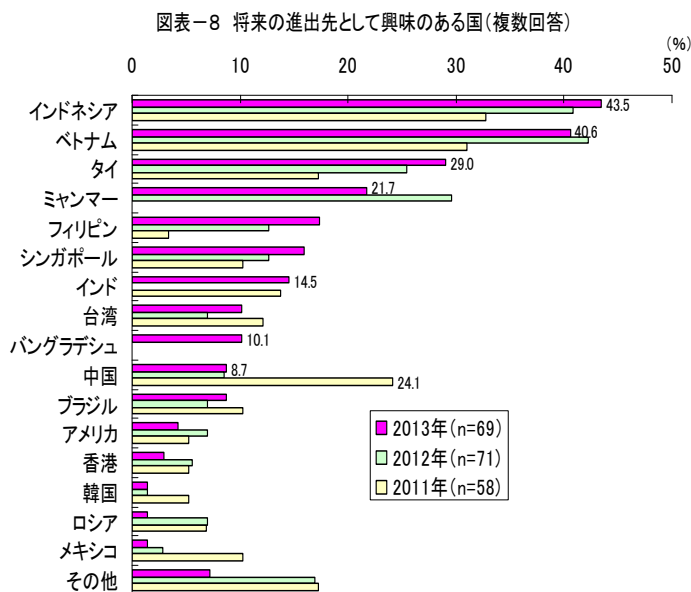


(5) 将来の進出先として興味のある国

～東南アジア諸国への関心が高い～

進出予定の有無にかかわらず、将来の進出先として興味のある国・地域を尋ねたところ、最も多かったのはインドネシア(43.5%)で、次いでベトナム(40.6%)、タイ(29.0%)、ミャンマー(21.7%)と続いた。ベトナムやミャンマーは昨年の調査と比べると割合が低下したものの、豊富な労働力と経済成長が期待され依然上位にある。東南アジア諸国は、今後も消費をけん引する中間層の拡大が続くとみられ、注目を集めている。そのほか、外資開放政策による市場参入障壁の緩和や豊富な労働力などで有力な投資先として注目されるインド(14.5%)、繊維産業を中心に発展するバングラデシュ(10.1%)への関心も高かった(図表-8)。

図表-8 将来の進出先として興味のある国(複数回答)



3. おわりに

かつては、県内企業の中国拠点数は増加傾向にあったが、2年連続で減少した。また、将来の進出先としても関心にややかげりがみえる。近年は、中国以外のアジアへの進出が増加しており、ベトナムやインドネシアなどへは製造を目的とする進出が、香港や台湾、タイなどへは販売を目的とする進出が多い。

日本企業の進出が増加しているベトナム、インドネシア、タイでは人件費が上昇しており、本調査でも海外進出で苦勞する点として「人件費の上昇」をあげる企業が多かった。しかし、人口の減少により市場が縮小する日本に比べ、市場の拡大が見込まれる新興国の魅力は高まっており、今後も県内企業の海外進出は続いていくと考えられる。

(川原 隆司)